

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
《最重点項目》				
I. 豪雨災害からの創造的復興				
1 西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興について				
(1) 被災した産地の復旧・復興に必要な支援 <ul style="list-style-type: none"> 再編復旧の事業実施に必要な予算確保については、農業農村整備事業全体として前年度の1.01倍となる4,453億円が確保され、本県の再編復旧(4地区)の必要額が配分された。 立間地区(宇和島市吉田町)の事業採択については、本年4月1日付けで採択された。 				
①	農業農村整備事業 【農林水産省】	443,000 [2補正 185,500]	526,300 (1.18)	445,300 [3補正 183,200] (1.01)
2 肱川緊急治水対策の推進について				
(1) 国管理区間の河川改修の促進 <ul style="list-style-type: none"> 国管理区間の肱川の河川改修の内示額は、河川激甚災害対策特別緊急事業など事業費39億8,390万円(対前年度比1.57倍)と増加しており、令和3年度補正28億200百万円を合わせ67億8,590万円が確保され、令和4年度の築堤や暫定堤防嵩上げ等に必要額な事業費が確保されている。 				
(2) 県管理区間(中下流圏域:大洲市菅田地区~西予市野村地区)の河川改修を促進するための事業費の確保 <ul style="list-style-type: none"> 県管理区間の肱川の河川改修の内示額は、河川激甚災害対策特別緊急事業715百万円で、対前年度比2.08と増加し、令和3年度補正1,320百万円を合わせ2,035百万円が確保されているが、令和4年度の必要額が確保されていない。 整備計画に新たに追加された工区については、大規模特定河川事業226百万円、事業間連携河川事業175百万円で必要額が確保されている。 激特事業については、令和5年度の事業完了のため、本年度不足額を「防災・減災対策等強化事業推進費」で要望し必要な予算確保に努める。 				
(3) 山鳥坂ダム建設事業と洪水調節機能を強化する野村ダム改良事業の促進 <ul style="list-style-type: none"> 計画変更(ダム位置・事業費・工期)が公表された山鳥坂ダム建設は、事業費28億4,188万円(対前年度比0.71倍)計上されており、令和3年度補正予算6億3,800万円と合わせ、計画変更後のダム本体関連の詳細設計や付替道路等の工事など、令和5年度に予定している本体関連工事着手に向けた必要な事業費が確保されている。 野村ダム改良事業は、事業費13億2,280万円(対前年比2.93倍)計上されており、放流設備増強のための仮設工事や調査設計など必要な事業費が確保されている。 				

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	(4) 水源地域整備計画に位置付けられた県道小田河辺大洲線の整備促進及び事業費の確保 ・ 県道小田河辺大洲線の整備は、防災・安全交付金に含まれており、令和4年度の予算額は479百万円(国費)(対前年比1.25倍)で、令和3年度補正予算67百万円(国費)と合わせ、令和4年度の県施工区間完了等に必要な予算が確保されている。			
①	河川激甚災害対策特別緊急事業(国) 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
	河川激甚災害対策特別緊急事業(県) 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
	大規模特定河川事業(県) 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
②	事業間連携河川事業(県) 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
	山鳥坂ダム建設事業 【国土交通省】	3,988 [2補正 4,172]	不明 ()	2,842 [3補正 638] (0.71)
③	野村ダム改良事業 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
④	県道小田河辺大洲線 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後:830,843)				

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
《最重点項目》				
Ⅱ. 防災・減災対策				
3 地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について				
[1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進				
(1) 甚大化・頻発化する豪雨災害等に備える避難対策等の総合的な推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者等の要支援者の個別避難計画作成を推進し、計画管理をデジタル化するなど、地域の自助・共助の強化を含めた防災・減災対策の推進に係る経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) ・ 線状降水帯の予測精度向上など防災気象情報の高度化や、気象防災アドバイザーを育成し緊急時の情報解説など地域防災力向上の推進に係る経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(気象庁) 				
(2) 南海トラフ地震対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震対策の推進に係る経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府) ・ 地震・津波災害等における防災行動及び応急対策の支援強化に係る経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(気象庁) ・ 地方公共団体による事前復興まちづくり計画策定等の復興事前準備の取組を推進する経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(国土交通省) 				
(3) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域の道路整備の着実な推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境整備等を含め基地対策に係る経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。駐屯地拡張に向けて着実に事業進捗しており、今後とも事業の進捗状況を注視していくこととしている。(防衛省) ・ 東温市が事業主体となる周辺地域の道路整備等に係る経費について、令和3年度に補助採択され事業実施している。 				
①	防災対策の充実 【内閣府】	7,222	7,326 (1.01)	6,834 [3補正 4,721] (0.95)
②	線状降水帯の予測精度向上等に向けた取組の強化・加速化 【気象庁】	31	5,369 (173.19)	211 [3補正 25,754] (6.81)
③	大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保 【気象庁】	1,010	235 (0.23)	1,058 [3補正 1,652] (1.05)
④	事前復興まちづくりの加速化 【国土交通省】	10	20 (2.00)	15 (1.50)
⑤	防衛関係費(陸上自衛隊) 【防衛省】	1,826,400	1,826,600 (1.05)	1,753,300 [3補正 117,900] (0.96)
	基地対策等の推進(周辺環境整備) 【防衛省】	65,000	68,100 (1.05)	67,000 (1.03)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()	
	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進				
	(1) 社会資本整備に必要な予算の総額確保				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和4年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力のある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,817億円(対前年度比0.92倍)、防災・安全交付金が8,156億円(対前年度比0.96倍)計上されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。 また、令和3年度補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が547億円、防災・安全交付金が3,733億円確保されている。 				
	(2) 防災・減災対策に必要な予算の重点的な配分				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和4年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力のある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,817億円(対前年度比0.92倍)、防災・安全交付金が8,156億円(対前年度比0.96倍)計上されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。 また、令和3年度補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が547億円、防災・安全交付金が3,733億円確保されている。 				
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	631,128 [2補正 115,747]	744,121 (1.18)	581,731 [3補正 54,720] (0.92)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
	(A) + (B)		1,485,112 [2補正 540,329]	1,773,172 (1.19)	1,397,301 [3補正 428,035] (0.94)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)				
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()	
[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進					
(1) 社会インフラの維持管理・更新に関する予算の総額確保及び必要な予算配分					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和4年度予算では、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力のある地方創りと分散型の国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金が5,817億円(対前年度比0.92倍)、防災・安全交付金が8,156億円(対前年度比0.96倍)計上されている。 ただし、現時点では詳細が示されていないため、本県にとって必要な予算額が確保されているかは不明であり、配分について引き続き情報収集を行う。 また、令和3年度補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が547億円、防災・安全交付金が3,733億円確保されている。 					
(2) 維持管理・更新に関する制度拡充と効果的・経済的な点検手法の導入に向けた取組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 					
①	(A)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	631,128 [2補正 115,747]	744,121 (1.18)	581,731 [3補正 54,720] (0.92)
	(B)	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
	(A) + (B)		1,485,112 [2補正 540,329]	1,773,172 (1.19)	1,397,301 [3補正 428,035] (0.94)
②	科学技術・イノベーション政策の戦略的推進 【内閣府】		57,290	65,550 (1.14)	57,380 (1.00)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金に含まれ、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として、全国枠で784億円(対前年度比0.97倍)が計上されている。 愛媛県には、1,773百万円(対前年度比0.96倍)の必要な予算額が配分されている。 ・ 農林水産省及び国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、海岸事業に含まれ、切迫する南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進するため、全国枠として農林水産省分81億円(対前年度比1.28倍)、国土交通省分322億円(対前年度比1.19倍)が計上されている。 愛媛県の農地海岸の老朽化対策には、255百万円(対要望比1.00)が配分され、必要な予算額が確保されている。 愛媛県の漁港海岸の個別補助事業(連携、老朽化対策)には、195百万円(対前年度比1.95)が配分され、必要な予算額が確保されている。 愛媛県の国土交通省所管海岸の個別補助事業(津波対策、老朽化対策)には、218百万円(対前年度比1.74)が配分され、必要な予算額が確保されている。 ・ 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援するため、全国枠として8,156億円(対前年度比0.96倍)が計上されている。 愛媛県には、522百万円(対前年度比1.09)が配分され、必要な予算額確保されている。 				
①	農山漁村地域整備交付金	80,725	94,045	78,398
	【農林水産省】		(1.17)	(0.97)
	うち、農業農村整備分	59,500	69,300 (1.17)	59,100 (0.99)
	うち、水産関係分	不明	不明 ()	不明 ()
②	防災・安全交付金	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051	815,570 [3補正 373,315]
	【国土交通省】		(1.21)	(0.96)
③	海岸事業	6,324 [2補正 700]	7,367	8,074 [3補正 1,100]
	【農林水産省】		(1.16)	(1.28)
④	海岸事業	※ 27,076 [2補正 10,742]	32,181	32,223 [3補正 12,168]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.19)
※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後：26,993)				

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]	()	() 昨年度当初比()	() 昨年度当初比()
<p>[5] 総合的な土砂災害対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害対策の各事業は、個別補助事業の内示額は1,039.5百万円で対前年度比1.31倍、防災・安全交付金及の内示額は1,034.5百万円で対前年度比0.85倍となっており、一部の事業メニューが防災・安全交付金から個別補助事業へ移行されたことにより各事業毎の配分状況にばらつきはあるものの、合計2,074百万円で対前年度比1.03倍となっており、要望に対し概ね必要額は確保されている。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
②	治水事業 【国土交通省】	※836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
<p>※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後：830,843)</p>				
<p>[6] 治水事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業は、治水事業及び防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は、治水事業の個別補助事業では、599百万円で必要額が確保されている。 また、防災・安全交付金の内示額は260百万円で、通常分で対前年度比0.54倍で大幅に減少している。令和4年度当初予算と令和3年度補正予算を合わせると、2,556百万円で対前年度比0.90となっているが、個別補助事業を合わせると対前年度比1.00で必要額は確保されている。 なお、総務省が創設した緊急浚渫推進事業債により、令和2～6年度に地方単独事業で行う河川やダムの堆積土砂除去に対し、地方債の特例措置が講じられることとなっている。 				
①	大規模特定河川事業 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
②	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
③	直轄事業(重信川) 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
④	緊急自然災害防止対策事業 【総務省】	400,000	不明 ()	400,000 (1.00)
⑤	防災・安全交付金 【総務省】	110,000	不明 ()	110,000 (1.00)
<p>※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後：830,843)</p>				

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
	[7] 水道施設の防災対策等の推進			
	(1) 停電、土砂災害・浸水災害対策の推進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道水源開発等施設整備費補助金は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3年度～令和7年度の時限措置)等に係る事業であり、令和4年度当初予算額は194億円(前年度比0.75倍)となっており、対策推進のための一定額は確保されているが、さらに水道施設の耐災害性強化の加速化・深化を図るため、引き続き、防災対策工事に係る補助対象事業の拡大及び恒久化、補助率の嵩上げ、採択要件の緩和等の財政支援の拡充について要望する必要がある。 ・ 災害に備え、浄水機能を担う機器等を応急的に提供できる体制整備など、早期復旧に向けた対応策を国が講じることについて、令和4年度当初予算への反映状況は不明である。 			
	(2) 耐震化の促進			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活基盤施設耐震化等交付金は、水道の基幹管路を含めた水道施設の耐震化等に係る事業であり、令和4年度当初予算額は583億円(前年度比1.11倍)となっており、対策推進のための一定額は確保されているが、さらに耐震化の加速化・深化を図るため、引き続き、交付金対象事業の拡大及び恒久化、交付率の嵩上げ、採択要件の緩和等に係る財政支援の拡充について要望する必要がある。 			
①	水道水源開発等施設整備費補助金 【厚生労働省】	25,749 [2補正 9,000]	22,369 (1.34)	19,361 [3補正 2,513] (0.75)
②	生活基盤施設耐震化等交付金 【厚生労働省】	52,704 [2補正 30,000]	40,860 (1.80)	58,291 [3補正 36,487] (1.11)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
【8】 公共施設等の耐震化の促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡充や制度の恒久化及び社会資本整備総合交付金の交付率の嵩上げについては不明である。 ・ 本県が求める災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化に係る恒久的な支援制度が創設されたか不明であるため、今後の国の動向を注視していく必要がある。 ・ 延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 ・ 警察庁は、令和4年度予算概算要求において、「装備資機材・警察施設の整備充実」を盛り込んでおり、松山東警察署建替えに対する警察庁補助金は要望どおり確保された。 				
①	緊急防災・減災事業費 【総務省】	500,000	不明 ()	500,000 (1.00)
②	公共施設等適正管理推進事業費 【総務省】	432,000	不明 ()	522,000 (1.21)
③	【厚生労働省】	医療提供体制 推進事業費補 助金239億円 の内数	医療提供体制 推進事業費補 助金242億円 の内数 (1.01)	医療提供体制 推進事業費補 助金240億円 の内数 (1.01)
④	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	631,128 [2補正 115,747]	744,121 (1.18)	581,731 [3補正 54,720] (0.92)
⑤	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	82,700	90,000 (1.09)	89,800 (1.09)
⑥	警察活動の拠点施設の整備 【警察庁】	16,419	19,020 (1.16)	16,896 (1.03)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
4 伊方発電所の安全対策の強化等について				
<p>(1) 原子力発電所の安全対策の充実・強化及び安全文化の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新検査制度の適切な運用が図られるとともに、厳正な審査や検査が行われているが、安全対策に終わりはないことから、引き続き最新の知見に基づく安全対策の不断の向上等を要望する必要がある。 				
<p>(2) 廃炉対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 低レベル放射性廃棄物の処分基準が策定されたが、1、2号機は、加圧水型原子炉の廃炉実績がない中で、廃止措置作業が実施されていることから、引き続き、厳正な確認を要望するとともに、廃炉技術研究に係る継続的支援、低レベル放射性廃棄物の処分に関する事業者の取組の積極的なサポートを要望する必要がある。 				
<p>(3) 使用済燃料対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用済MOX燃料については、国において再処理に向けた研究が継続的に進められているが、未だ処理・処分の方策が決定されていないこと、また、高レベル放射性廃棄物の最終処分など使用済燃料対策には重大な課題があることから、引き続き要望する必要がある。 				
<p>(4) 説明責任の履行、情報公開及びコミュニケーションの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力規制委員会では、TV会議を活用した自治体とのコミュニケーション強化に向けた取組みを進めるとともに、積極的な情報公開が行われているが、原子力政策に関しては、透明性が必要不可欠であるため、引き続き、国民への丁寧な説明など責任ある対応を要望していく必要がある。 				
<p>(5) 原子力発電所周辺上空の飛行禁止の法制化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国土交通省及び防衛省では、通達により実効性が図られているとしており、外務省では、日米合同委員会において飛行回避が合意されていることから、法制化は困難な状況であるが、伊方発電所の安全確保のため、引き続き要望していく必要がある。 				
<p>(6) 原子力発電所に対するテロ行為について、国内外の連携強化による未然防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定重大事故等対処施設の設置などテロ対策も強化されているが、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、武力攻撃やテロ行為の未然防止による安全確保のため、引き続き要望する必要がある。 				
①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業 【原子力規制庁】	1,360	1,710 (1.26)	1,400 (1.03)
②	技術基盤分野の規制高度化研究事業 (R3) シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業 (R4) 【原子力規制庁】	320	1,030 (新規)	1,030 (新規)
③	原子力検査官等研修事業 【原子力規制庁】	400	410 (1.03)	400 (1.00)
④	プラントシミュレータ研修事業 【原子力規制庁】	260	330 (1.27)	260 (1.00)
⑤	原子力規制人材育成事業 【原子力規制庁】	300	400 (1.33)	330 (1.10)
⑥	原子力安全技術の強化等 【経済産業省】	2,500	2,500 (1.00)	2,330 (0.93)
⑦	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託 【経済産業省】	3,790	3,500 (0.92)	3,500 (0.92)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
5	原子力防災対策の充実・強化について			
	(1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の改定が順次行われているが、感染症流行下における防護措置を含む最新の知見や関係自治体等の意見を踏まえながら、継続的に住民の安全安心の視点に立った改定を行うとともに、科学的根拠に基づく避難等防護措置の考え方について、国民に対し、丁寧に分かりやすく説明するよう、要望していく必要がある。 			
	(2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国では、平成27年11月に本県と合同で実施した原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、平成28年7月に、関係省庁や愛媛県、山口県、大分県で構成する伊方地域原子力防災協議会において「伊方地域の緊急時対応」の改定を行うなど本県への支援を強化しているが、引き続き、広域避難対策の実効性の向上を図るための広域避難体制の整備を要望していく必要がある。 			
	(3) 緊急時の避難等に備えた交通基盤の強化			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業（内閣府）については、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を財源とした避難路整備等に関する事業として制度化された。 ・ 「八幡浜道路」は令和4年度の開通に必要な費用（橋梁や舗装工事等）として事業費650百万円が配分された。「夜昼道路」は用地買収、道路改良工事等の費用として事業費292百万円が、「大洲西道路」は測量や調査、設計等の費用として事業費164百万円が配分された。 			
	(4) 緊急時モニタリング体制の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時モニタリングに関しては、引き続き、国の統括の下で確実に実施するための国のモニタリング要員の具体的な動員計画等を早急に示すとともに、伊方発電所立地場所の特殊性等を鑑み、国からの派遣要員の確保や資質向上のための研修の実施や既に検討に向けた協議を開始している海上モニタリング実施体制の整備などについて、確実に機能する体制の構築について要望していく必要がある。また、国が一元管理する緊急時モニタリング結果について、国から関係自治体等に信頼性のある情報が確実に伝達されるよう、システムの充実について要望していく必要がある。 			
	(5) 原子力発電安全・防災対策に係る交付金の拡充・増額			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度から平常時から緊急時までのより一体的なモニタリング体制の整備が可能となるように関係交付金の見直しが行われたが、地域の実情に応じたモニタリングや福島第一原発事故後のモニタリング強化も踏まえ、必要な機器整備・維持管理費用及びドローンの更なる活用など地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進するための経費の確保を要望していく必要がある。 			
①	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 【内閣府】	8,800	16,200 (1.84)	9,500 (1.08)
②	放射線監視等交付金 【原子力規制庁】	6,710	9,200 (1.37)	6,090 (0.91)
③	補助事業 高規格道路等 【国土交通省】	215,209	247,879 (1.15)	210,627 (0.98)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度	令和4年度
			概算要求額	予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
6	大規模災害時の円滑な相互支援体制整備等のための防災業務の標準化の推進について			
	(1) 災害対応業務等の標準化の着実な推進			
	・ 応援対策職員派遣制度の円滑な運用を図る応援派遣等の調査研究を行う経費が計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(総務省)			
	・ 災害対応業務の標準化を推進する経費は計上されているが、詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。(内閣府)			
	(2) 災害時における新型コロナウイルス感染症対策の指針等の明確化			
	・ 自宅療養者等の情報共有の具体的方策等について統一的な指針等は示されていないが、関係通知による質疑応答等での対応事例等が示され、各地方自治体でのガイドライン等の作成が行われている。			
	(3) 工場・店舗等の非住家の被害認定に係る指針等の明確化			
	・ 非住家の被害認定に係る統一的な指針等は明確化されていないが、災害の被害認定基準等の適正な運用等の調査経費が計上されている。 ただし、詳細等は不明であるため、引き続き情報収集を行う。			
	(4) 死者・行方不明者の氏名等の統一的な公表基準の明確化			
	・ 死者・行方不明者の氏名等の統一的な公表基準は明確化されていないが、令和4年度に、災害に係る個人情報取扱指針の策定が行われる予定である。			
	被災地方団体への人的支援の推進			10
①	(1) 応急対策職員派遣制度の円滑な運用	—	40 (新規)	不明 ()
	(2) 技術職員の充実による市町村支援・ 中長期派遣体制の強化	—	10 (新規)	不明 ()
	【総務省】			
②	防災対策の充実	7,222	7,326	6,834
	【内閣府】		(1.01)	[3補正 4,721] (0.95)
③	該当予算なし	—	—	—
	【厚生労働省】		()	()

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
7 国家的なリスクや課題に対応した行政体制のあり方の検討について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針）に、国と都道府県の関係、大都市圏における都道府県間の関係及び都道府県と市町村（政令市や特別区を含む）との関係について、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、地方制度調査会等において検討を進め、さらに、国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化についての具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進めることが明記された。 				
①	該当予算なし 【内閣府】	—	— ()	— ()
②	該当予算なし 【総務省】	—	— ()	— ()
8 四国の鉄道の維持・活性化について				
[1] 四国への新幹線の導入				
(1) 整備計画への格上げに向けた調査の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備新幹線の着実な整備を行うこととされているが、基本計画から整備計画への格上げのための調査費は含まれておらず、四国の新幹線の整備計画格上げに向けた調査、J R 松山駅への新幹線駅併設に向けた調査の実施は困難な見通しである。 				
(2) J R 松山駅への新幹線駅併設に向けた調査・検討の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、単線による新幹線整備その他の効果的・効率的な整備手法等に係る調査を行う経費が平成29年度から引き続き計上されているが、詳細は更に確認する必要がある。 				
①	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 【国土交通省】	1,400	1,679 (1.20)	1,432 (1.02)
②	鉄道整備等基礎調査委託費 【国土交通省】	288	390 (1.35)	338 (1.17)
[2] 鉄道災害復旧支援制度の拡充				
(1) 鉄道軌道整備法の災害復旧補助要件の緩和				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援を行うこととされているが、補助要件の緩和は明記されておらず、実現は困難な見通しである。 				
(2) 災害復旧補助制度の国負担率の引き上げ、地方財政措置の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援を行うこととされているが、国負担率の引き上げや地方財政措置の拡充については明記されておらず、実現は困難な見通しである。 				
①	鉄道施設災害復旧事業費補助 【国土交通省】	941	941 (1.00)	974 (1.04)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
9 高規格道路等の整備促進・制度の実現について				
[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消				
(1) 四国8の字ネットワーク				
○ 未着手区間「内海～宿毛」の早期事業化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度予算において、内海宿毛道路「内海～御荘(L=7.6km)」、「一本松～宿毛新港～(L=4.7km)」が事業化され、愛媛県側で1.50億円(内海～御荘1.00億円、一本松～宿毛新港0.50億円、)が配分された。 				
○ 「津島道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 津島道路の調査設計、用地買収、改良工事、トンネル工事の費用として、事業費3,239百万円が配分された。 				
(2) 今治・小松自動車道「今治道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「今治道路」の調査、用地買収、改良工事、橋梁工事の費用として、事業費2,137百万円が配分された。 				
(3) 大洲・八幡浜自動車道「八幡浜道路」「夜昼道路」「大洲西道路」の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「八幡浜道路」は令和4年度の開通に必要な費用(橋梁や舗装工事等)として事業費650百万円が配分された。「夜昼道路」は用地買収、道路改良工事等の費用として事業費292百万円が、「大洲西道路」は測量や調査、設計等の費用として事業費164百万円が配分された。 				
①	直轄事業 [道路局]	※1,599,449 <small>道路整備事業 [2補正(直轄) 263,500]</small>	1,901,137	1,594,329 <small>道路整備事業 [3補正(直轄) 246,490]</small>
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち 改築その他	1,076,465	1,284,879 (1.19)	1,064,419 (0.99)
②	補助事業 [道路局]	455,431 <small>道路整備事業 [2補正(補助) 210,054]</small>	543,528	504,924 <small>道路整備事業 [3補正(補助) 205,249]</small>
	【国土交通省】		(1.19)	(1.11)
	うち 高規格道路、IC等アクセス道路その他	215,209	247,879 (1.15)	210,627 (0.98)
※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後：1,593,174)				

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
<p>[2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上</p> <p>(1) 松山外環状道路</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「空港線」「インター東線」の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「国道56号空港線」の調査、用地買収及び橋梁工事の費用として事業費4,564百万円が、「国道33号インター東線」の調査設計、用地買収の費用として事業費525百万円が配分された。 ○ 「松山空港～国道196号」の早期事業化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「松山空港～国道196号」の事業化について、予算措置はなかった。 <p>(2) 高速道路の暫定2車線区間の4車線化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 松山自動車道「松山IC～大洲IC」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業化されている3区間(6.3km、4.4km、9.7kmの3区間)において、調査設計や工事が進められている。 ○ 国道56号「大洲道路」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道56号「大洲道路」の4車線化に係る予算措置はなかった。 <p>(3) 東温スマートIC(仮称)の令和5年度完成に向けた整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の完成に向けて、工事が進められている。また、東温市の東温スマートICへのアクセス道路事業(補助事業)は、用地買収、改良工事の費用として事業費145百万円が配分された。 <p>(4) 宇和PA(仮称)の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未整備である宇和PAについて、国予算による予算措置はなかった。 <p>(5) 高速ICへのアクセス向上や重要な拠点間の幹線道路を補完するネットワーク(国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP等)の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直轄事業費の改築費のうち、「国道11号川之江三島BP・新居浜BP・小松BP等」において調査設計や用地買収、改良工事等の費用として合計1,399百万円配分された。 なお、新居浜BPの一部区間の1.1kmについて、開通見通し(令和6年度春頃)が示されている。また、小松BPの一部区間の0.4kmについて、開通見通し(令和5年内)が示されている。国はR4.2の「R4事業計画(予定)」の通知において、両箇所ともに、開通予定に向けた進捗に必要な額を配分するとしていた。 ※ 				

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
①	直轄事業 [道路局] 【国土交通省】	1,599,449 <small>道路整備事業 [2補正(直轄) 263,500]</small>	1,901,137 (1.19)	1,594,329 <small>道路整備事業 [3補正(直轄) 246,490]</small> (1.00)
	うち 改築その他	1,076,465	1,284,879 (1.19)	1,064,419 (0.99)
②	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	455,431 <small>道路整備事業 [3補正(補助) 210,054]</small>	543,528 (1.19)	504,924 <small>道路整備事業 [3補正(補助) 205,249]</small> (1.11)
	うち 高規格道路、IC等アクセス道路その他	215,209	247,879 (1.15)	210,627 (0.98)
③	有料道路事業等 [道路局] 【国土交通省】	10,573	11,687 (1.11)	11,687 (1.11)
※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後：1,593,174)				
[3] 瀬戸内しまなみ海道自転車通行料金の恒久的な無料化の実現 <ul style="list-style-type: none"> 本四高速(株)が企画割引を国土交通省に提出して自転車通行料金を無料化しているため(国土交通省ゼロ予算)、恒久的な無料化の実現は不明であり、引き続き情報収集を行う。 				
①	該当予算なし	—	()	()

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
10 松山空港の機能拡充について				
[1] 国際線スポットの早期増設、旅客ビル整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要の回復及び増加を見据え、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、及び航空の安全・安心を確保するため、一般空港等の予算総額として、898億円(対前年度比1.09)が確保されている。 このうち、松山空港へは約16億円が配分されており、国からの説明によると、国際線のスポット早期増設等に必要な予算は確保されているとのことである。 なお、国では、空港使用料等の減収が見込まれる中、令和3年度に続き、財政投融资の借入金を活用し、航空局関係予算総額として、前年度とほぼ同額を確保しているとのこと。 				
①	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	82,700	90,000 (1.09)	89,800 (1.09)
[2] C I Q (税関・出入国管理・検疫) 体制の充実・強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の水際対策の推進等を含むC I Q体制の強化に向けた予算が要求されているが、松山空港における体制整備の内容は不明。 				
①	外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び出入国在留管理体制の強化 【法務省】	23,422	27,925 (1.19)	不明 ()
②	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	9,600	7,200 (0.75)	不明 ()
③	社会悪物品等の水際取り締まり強化及び輸出入貨物通関等の円滑化推進 【財務省】	不明	2,500 ()	不明 ()
④	水際対策の強化に向けた検疫所の検疫・検査体制の整備・拡充 【厚生労働省】	20,700	21,300 (1.03)	21,700 (1.05)
[3] 進入管制空域の返還				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不明。 				
①	該当予算なし 【国土交通省】	—	— ()	— ()

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		
《最重点項目》				
Ⅲ. 人口減少対策				
11 移住の促進や関係人口の拡大に向けた対策の強化について				
(1) 移住定住対策に取り組む自治体への支援拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに「地方移住窓口機能強化支援事業」が新設され、自治体に取り組む成功事例の横展開による移住窓口の機能強化を図ることとしている。 ・ また、移住支援金に「子育て世帯加算（18歳未満の帯同人数×30万円）」が新たに追加され、地方創生移住支援事業の拡充が図られている。 ・ ただし、本県が要望していた自治体に取り組む移住定住対策への特別交付税措置の拡充については、措置されていない。 				
(2) 地方での多様な働き方や暮らし方の実現に向けた仕組みの構築				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生テレワーク推進事業では、表彰制度等を通じたテレワークに取り組む企業の裾野拡大、企業・自治体・働き手への個別相談対応など、ひと・しごとの流れの創出に向けた環境と体制の整備により、都市部からのテレワークでの「転職なき移住」を推進することとしている。 ・ また、サテライトオフィスの誘致には、企業と自治体とのマッチング機会の提供に引き続き取り組むこととされている。 ・ 関係人口の拡大については、引き続き、都市住民と地域の関わりでの創出・拡大に向けたモデル事業の実施等が盛り込まれるなど、地域課題の解決や地方移住の裾野拡大に取り組むこととされている。 				
(3) 地域おこし協力隊制度の要件緩和と支援拡充				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度比1.6倍の予算額となり、隊員のなり手の掘り起こし、応募が少ない自治体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、隊員・自治体職員への支援が拡充されている。 ・ ただし、本県が要望していた協力隊の任期終了後における一次産業への就業等への特別交付税措置の対象拡大等については、措置されていない。 				
①	地方創生テレワーク推進事業 【内閣府】	120	220 (1.83)	120 (1.00)
②	関係人口創出・拡大のための対流促進事業 【内閣府】	155	240 (1.55)	99 (0.64)
③	地方移住窓口機能強化支援事業 【内閣府】	—	30 (新規)	10 (新規)
④	総合戦略に基づく重点施策広報事業 【内閣府】	20	50 (2.50)	15 (0.75)
⑤	関係人口を活用した地域の担い手確保事業 【総務省】	40	10 (0.25)	10 (0.25)
⑥	サテライトオフィス・マッチング支援事業 【総務省】	10	20 (2.00)	10 (1.00)
⑦	地域おこし協力隊の推進に要する経費 【総務省】	150	450 (3.00)	240 (1.60)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
12	<p>デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に係る総合的な支援の充実と基盤整備の促進について</p> <p>(1) 地方創生の実現に向けたデジタル人材の確保などDX推進の総合的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済対策 (3年度補正) に地方のデジタル実装を進めるための「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が計上されたほか、4年度予算案には自治体のDX推進体制構築を支援する経費として0.4億円が新規計上され、デジタルデバイド対策に資する「デジタル活用支援推進事業」が引き続き計上されているものの、各自治体におけるDX推進の総合的な支援という観点からは不十分。 人材の確保・活用については、市町に対する特別交付税措置によるCIO補佐官等の任用支援 (R3～R7) や、市町のデジタル人材募集情報の総務省による周知 (R3から実施) といった支援はあるものの、県に対する財政支援はない。新たに計上されたDX人材のチーム派遣を行う「DX地域活性化推進事業」については、更に確認が必要。 <p>※R3.7.7に総務省から自治体DX推進手順書が作成・通知され、県には市町を支援することが期待されているが、県に対する支援措置は講じられていない。 ※地方財政計画における歳出項目「地域デジタル社会推進費」は継続の見込み (R3～R4) 。</p> <p>(2) 都市部と格差の生じない情報通信基盤の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済対策 (3年度補正) に情報通信基盤整備のための支援措置が多く計上されたほか、4年度予算案についても、条件不利地域における5G基地局を含む基盤整備のための支援が引き続き計上されているが、都市と地方の整備格差解消につながるかは不透明。 また、ローカル5G等の開発実証経費も引き続き計上されているが、導入経費に対する支援措置は、これまで同様に講じられていない。 <p>※導入促進税制は延長。</p>			
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	120,000 (1.20)	100,000 (1.00)
②	デジタル田園都市国家構想推進交付金 【内閣府】	—	—	[3補正 20,000] ()
③	DX地域活性化推進事業 【内閣府】	—	100 (新規)	100 (新規)
④	自治体DXの推進に要する経費 【総務省】	—	90 (新規)	40 (新規)
⑤	デジタル活用支援推進事業 【総務省】	— [2補正 930]	2,500 (35.71)	1,670 [3補正 380] (新規)
⑥	携帯電話等エリア整備事業 【総務省】	1,510	1,500 (0.99)	1,500 [3補正 1,300] (0.99)
⑦	高度無線環境整備推進事業 【総務省】	3,680	3,880 (1.05)	3,680 [3補正 1,780] (1.00)
⑧	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 【総務省】	6,000	6,300 (1.05)	4,000 [3補正 800] (0.67)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
13 教員の業務負担軽減に関する支援について				
(1) 教職員定数の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員定数の改善については、小学校の教科担任制の推進等に1,030人増員（加配定数）されているが、教員の業務負担軽減のため、引き続き実質的な教職員定数の改善要望が必要である。 				
(2) 支援スタッフの配置促進				
<ul style="list-style-type: none"> 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置については、1,050人増の10,650人と拡充されているが、学習指導員等については前年度と同数の11,000人で据え置きとなっている。 G I G Aスクールサポーターなど「人」中心の支援から、G I G Aスクール運営支援センターの「組織」中心による広域的な支援となっており、詳細は更に確認が必要。ICT支援員の配置については、新たな国庫補助対象とはなっていない（地方財政措置の対象）。令和3年度まで配置されていたG I G Aスクールサポーターは、令和4年度予算では計上されていない。 				
(3) 部活動改革に向けた支援の拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 中学校の部活動指導員の配置については、450人増の11,250人と拡充されているが、国庫補助期限の撤廃や高等学校の部活動指導員に対する補助対象の拡大については示されていない。 休日の運動部活動の地域移行については、学校単位に限らない大会形式やレギュレーション等の大会の在り方の見直しに向けた調査・研究を実施することが示されている。 				
(4) その他、中教審答申に基づく取組等への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 学校の働き方改革の推進のための支援スタッフの充実のほか、児童生徒1人1台端末の円滑な運用に向けたG I G Aスクール運営支援センターの整備やICT支援員の派遣などの措置が示されている。 				
①	スクール・サポート・スタッフの配置 【文部科学省】	3,900	10,300 (2.64)	4,500 (1.15)
②	学習指導員の配置 【文部科学省】	3,900	4,600 (1.18)	3,900 (1.00)
③	G I G Aスクールサポーターの配置 【文部科学省】	1,000	不明 ()	— ()
④	部活動指導員の配置 【スポーツ庁】	1,200	1,300 (1.08)	1,300 (1.08)
⑤	地域運動部活動推進事業 【スポーツ庁】	200	400 (2.00)	229 (1.15)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
14 教育の情報化の促進について				
<p>(1) 持続可能な「GIGAスクール構想」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想を持続可能なものとするための機器の保守管理等ランニングコストに対する財政支援や端末更新時の費用について、高等学校も含め、具体的な財政支援の方向性は示されていないが、令和3年度補正予算でICTを活用した授業環境の高度化に資する機器整備費用の補助が示された。 <p>(2) 効果的なICT教育の推進への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書の導入については、令和4年度に限り小学校5・6年生、中学校全学年の一部教科書の無償供与が示されている。 GIGAスクールサポーターなど「人」中心の支援から、GIGAスクール運営支援センターの「組織」中心による広域的な支援となっており、詳細は更に確認が必要。ICT支援員の配置については、新たな国庫補助対象とはなっていない(地方財政措置の対象)。令和3年度まで配置されていたGIGAスクールサポーターは、令和4年度予算では計上されていない。 1人1台端末環境を活用した教員の指導力の向上支援や、児童生徒の情報モラル教育等、効果的なICT教育の推進に係る経費が盛り込まれているが、研修プログラムの策定等の支援の拡充は示されていない。 <p>(3) 県独自のCBTシステムへの財政支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が開発を進めているCBTシステム(MEXCBT)の機能改善・拡充はなされているが、県独自のCBTシステムへの財政支援がなされていないため、引き続き要望していく必要がある。 				
①	GIGAスクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備 【文部科学省】	3,600	6,900 (1.92)	3,700 [3補正 11,700] (1.03)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
15 医師確保対策について				
[1] 医師確保対策				
(1) 新型コロナウイルス感染症等を踏まえた方針等の見直し				
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症等の非常時においても、一般医療及び救急医療に影響を及ぼさない医師確保の仕組み作りを国が主体的に構築するよう強く要望していく。 				
(2) 医師の偏在を是正するための義務や規制の検討				
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から医師少数区域等で勤務した医師の認定制度を開始し、認定を取得した医師が医師少数区域等において診療を継続するために必要な支援を行うこととされているが、効果は限定的で、これにより医師偏在の是正を実現するのは困難であり、今後とも粘り強く要望していく。 				
(3) 総合診療専門医の研修・教育体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 総合診療医等の養成支援事業の令和4年度予算の概算要求額は3年度予算額より増加されているが、本事業は全国的な大学での教育課程の見直しを伴うものであり、早期の実現は困難である。国も総合診療専門医の重要性は認識しており、大学での総合診療医の養成推進に係る費用を補助するなどの事業を行っており、今後の状況を注視する必要がある。 				
①	認定制度を活用した医師少数区域における医師への支援 【厚生労働省】	412	412 (1.00)	94 (0.22)
②	総合診療医等の養成支援事業 【厚生労働省】	401	441 (1.10)	401 (0.90)
[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 都道府県のDMAT等災害医療従事者養成に係る各種財政支援制度の創設については不透明である。引き続き地域の実情に沿った補助内容に応じた交付が受けられるかどうか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	災害医療体制の充実 【厚生労働省】	3,400	4,391 (1.29)	1,712 (0.50)
16 ドクターヘリの運航に対する支援等について				
(1) ドクターヘリの運航に係る新たな支援制度の創設				
<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ導入促進事業の補助対象については、対象範囲が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充について不明である。 				
(2) 医療提供体制推進事業費補助金制度の改善				
<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ導入促進事業としては、76億円と昨年並みの予算を要求されているが、例年、同補助金全体では、交付率が100%に満たないため、県の裁量により事業間での流用で対応している状況にあり、本県の必要額に応じた十分な予算措置がされているか、今後の国の動向を注視していく必要がある。 				
①	ドクターヘリ導入促進事業 【厚生労働省】	医療提供体制推進事業費補助金 239億円の内数 (うちドクヘリ 75億円)	医療提供体制推進事業費補助金 242億円の内数 (うちドクヘリ 76億円)	医療提供体制推進事業費補助金 240億円の内数 (うちドクヘリ 76億円)
			(1.01)	(1.01)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
17 脱炭素社会の実現に向けた対策の拡充について				
(1) 脱炭素社会の実現に取り組む地方公共団体を支援する総合交付金の創設及び地域の取組への支援拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体等を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を創設、予算額200億円が計上されているほか、産業部門等の既存の支援事業についても一定の予算額が要求されている。 				
(2) 気候変動影響への適応の取組みに対する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度からの継続事業において、適応の基礎データの整備や気候変動の影響調査等による地域気候変動適応センターへの支援や、熱中症対策の強化など、本県の適応策推進のために必要な予算額が要求されている。 				
①	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 他 【経済産業省、環境省】	64,740 [2補正 2,008,350]	105,390 (1.63)	81,410 [3補正 82,500内数] (1.25)
②	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金 【経済産業省】	11,000	11,000 (1.00)	9,000 [3補正 37,500内数] (0.82)
③	再エネ等を活用した水素社会推進事業 他 【環境省】	42,130 [2補正 30,000]	56,100 (1.33)	28,700 [3補正 16,600] (0.51)
④	気候変動影響評価・適応推進事業 他 【環境省】	23,750	25,480 (1.07)	23,560 [3補正 1,900] (0.92)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
《最重点項目》				
IV. 地域経済の活性化				
18 中小・小規模事業者の新たなビジネス展開に対する支援拡充について				
(1) 新たなビジネスモデルの展開に挑戦する中小・小規模事業者への支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等事業再構築促進事業については、緊急事態宣言特別枠や最低賃金枠を新たに設定するなど運用改善が行われ、これまで3回行われた採択状況を見ると採択率は約4割にとどまっているが、令和3年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できることとなった。 ・ また、令和3年度補正予算では、中小企業等事業再構築促進事業として新たに6,123億円が計上され、売上高減少要件を撤廃した新たな申請枠を創設するなど、使い勝手を向上させるとともに、必要に応じて見直しや拡充を行いながら中小企業等の事業再構築を支援するとされている。 ・ (参考) 事業再構築補助金採択状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1次募集 申請：22,231件 採択：8,016件 採択率：36.1% 本県分：81件 ・ 2次募集 申請：20,800件 採択：9,336件 採択率：44.9% 本県分：78件 ・ 3次募集 申請：20,307件 採択：9,021件 採択率：44.4% 本県分：107件 ・ さらに、中小企業生産性革命推進事業については、令和3年度補正予算で2,001億円が計上され、新たな特別枠を創設し、成長投資の加速化と事業環境の変化への対応を支援するとされている。 (参考2) R4当初「ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業」(10.5億円)について 複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトについて、連携事業者が多い取組や地域経済への波及効果が特に高い取組に重点化して支援を実施し、その際、事業再構築を伴う事業者に限定して支援の上乗せを実施するもので、令和2年度補正、令和3年度補正で計上された中小企業等事業再構築促進事業とは異なるもの。 				
(2) 新たなビジネスモデルの導入を後押しする地元自治体への財政支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開等により地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充されることとなった。 				
①	中小企業等事業再構築促進事業 【経済産業省(中小企業庁)】	[2補正 1,148,500]	— ()	[3補正 612,300] (0.53)
②	中小企業生産性革命推進事業の特別枠の再編 【経済産業省(中小企業庁)】	— [2補正 230,000]	— ()	[3補正 200,100] (0.87)
③	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業(新規) 【経済産業省(中小企業庁)】	—	2,540 (新規)	1,020 (新規)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
19 企業の地方移転の促進に向けた対策の強化について				
<p>(1) 地方移転を促進するインセンティブの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方拠点強化税制について、要望していた法人全体従業員数増加の要件は撤廃されていないものの、令和4年度税制改正に伴い対象範囲が拡大(情報サービス事業部門の追加など)するなどメリットが向上した。 <p>(2) サテライトオフィス誘致に取り組む自治体への支援継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県から期間の延長を要望していた「地方創生テレワーク交付金」の後継事業として、「デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)」が令和3年度補正で予算措置された。なお、予算額は、デジタル田園都市国家構想推進交付金全体で200億円とされたほか、新たにデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上を支援対象に加えるなど、金額・内容の両面で拡充が図られている。 				
①	デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ) 【内閣府】	10,000 [2補正 10,000]	事項要求 ()	[3補正 20,000の内数] ()
20 訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充について				
<ul style="list-style-type: none"> 訪日誘客支援空港を対象に、国際線の運航再開等に向けた支援を実施することとされているが、項目ごとの内訳額や支援制度の詳細は不明。 				
①	空港整備勘定(歳出) 一般空港等 【国土交通省】	82,700	90,000 (1.09)	89,600 (1.08)
②	一般会計(非公共予算) 航空需要回復に向けた空港受入環境整備 【国土交通省】	580	710 (1.22)	370 (0.64)
21 農林水産物の輸出拡大について				
<p>(1) かんきつ輸出における障壁に係る対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 要望のうち、ベトナムとの温州みかんに係る植物検疫協議の加速化については、政府間で合意に至り、10月1日から輸出が解禁された。台湾における残留農薬基準値の日本と同レベルでの設定、及びインドネシアにおける残留農薬検査品目へのかんきつの追加については、引き続き、要望を継続する。 <p>(2) 水産物の輸出における障壁に係る対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物については、国が外交ルートを通じて規制解除に向けて協議を進めており、台湾の放射性物質検査は2月21日から不要となったが、産地証明書はこれまでどおり提出が求められているうえ、中国及び韓国の規制緩和の見通しは不明であることから、引き続き情報収集を行う。 				
①	輸出環境整備推進事業 【農林水産省】	1,692	2,021 (1.19)	1,674 [3補正 948] (0.99)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]	昨年度当初比()	昨年度当初比()	昨年度当初比()
22	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について			
	<p>(1) 産地の生産力や防災機能の強化に資する農業農村整備事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備事業の当初予算の総額確保については、前年度の1.01倍となる4,453億円が確保され、本県への配分は、令和3年度補正予算とあわせて、必要額が概ね確保された。 <p>(2) 「道前道後用水地区」など国営事業3地区の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国営3地区の推進に必要な予算確保については、農業農村整備事業全体として前年度の1.01倍となる4,453億円が確保され、当該3地区ともに必要額が確保された。 			
①	農業農村整備事業 【農林水産省】	443,000 [2補正 185,500]	526,300 (1.18)	445,300 [3補正 183,200] (1.01)
23	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されるなど、暫定一覧表の記載物件が減少しており、これを見据え、3年3月には、国の文化審議会において、暫定一覧表の見直しに係る具体的な議論を進める方針が示され、現在、見直しの検討が進められているところ。 県では、史跡指定等に必要の調査を加速するとともに、博物館や大学等の専門家の協力も得て、「顕著な普遍的価値の証明」等の取組みを進めている。引き続き、他の3県や関係市町と連携して、札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示されている課題の解決に取り組んでいきたい。 			
①	国宝・重要文化財等保存・活用事業費補助金 文化財の匠プロジェクトによる継承基盤の整備 【文部科学省】	25,518 26,728	不明 32,381 (1.21)	24,788 25,156 [3補正 8,907] (0.97)
24	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について			
	<p>(1) ナショナルトレーニングセンター（NTC）等を使用できる仕組みの構築、機器類の購入費補助制度の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県が要望している内容は実現していないことから、日本スポーツ振興センター（JSC）との連携強化に努め、引き続き働きかける必要がある。 <p>(2) 国体施設を活用する仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国体施設を全国レベルの大会等に活用するための財政支援について、概算要求において確認できない。なお、現時点で、国体開催に合わせて整備された「石鎚クライミングパークSAIJO」（西条市）がJOC認定競技別強化センターに認定されているが、新たな認定施設は確認できない。 <p>(3) スポーツ振興くじの助成の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度と大きな変更はなく、本県が要望している助成規模や対象経費の拡大、上限額の引き上げ等、拡充の予定は確認できない。 			
①	競技力向上事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	10,322	10,322 (1.00)	10,010 (0.97)
②	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点 機能強化事業 【文部科学省（スポーツ庁）】	964	1,037 (1.08)	983 (1.02)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
25 障がい者スポーツ振興への支援の拡充について				
(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度に続き、障がい者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を実施することとしているほか、福祉・教育・競技団体等との連携を中核的に担うコーディネーターの配置や地域内の障がい者スポーツの提供体制の整備のための総合型地域スポーツクラブ等における障がい者スポーツメニューの新設等の取組みなどが新たに盛り込まれていることから、引き続き情報収集に努めることとしたい。 				
(2) eスポーツの推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ×テクノロジーを活用し、新たなスポーツを実施していく動きがあるが、eスポーツの振興にどのように関連性があるのか不明であるため、今後も動きを注視していく必要がある。 				
(3) 地方の中小企業における障がい者スポーツアスリートの雇用促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ JOC（日本オリンピック委員会）が、企業とトップアスリートをマッチングする就職制度を設けているが、概算要求段階では、特段の事業化の動きはないことから、引き続き要求していきたい。 				
①	障害者スポーツ推進プロジェクト 【文部科学省（スポーツ庁）】	100	300 (3.00)	200 (2.00)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
《重点項目》				
I. 防災・減災対策				
26 緊急土砂災害対策の推進について				
<ul style="list-style-type: none"> 砂防激甚災害対策特別緊急事業の令和4年度予算の当初内示はゼロであったが、令和3年度補正で1,072.5百万円(国費)が前倒し予算として配分があり、必要額は確保されている。 				
①	治水事業 【国土交通省】	※ 836,684 [2補正 391,697]	989,378 (1.18)	848,413 [3補正 269,657] (1.02)
※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後:830,843)				
27 大規模災害からの迅速かつ確実な復旧・復興工事の推進について				
<p>(1) 大規模災害により被災した宅地の復旧支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 「堆積土砂排除事業」に係る補助対象の拡大と採択基準の緩和(ガレキ混じりを補助対象とし、集落規模・堆積土砂量の規模要件の緩和)については、現時点では示されていないため、不明であり、引き続き情報収集を行う。 また、「宅地耐震化推進事業の事後復旧事業」に係る補助率の嵩上げと採択基準の緩和(熊本地震等に限定されている補助率嵩上げを同規模程度の地震にまで拡大し、擁壁被害件数の規模要件を緩和)については、現時点では示されていないため、不明であり、引き続き情報収集を行う。 <p>(2) 大規模地震に備えた宅地耐震化の促進に向けたソフト対策の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 宅地等の耐震化を総合的に推進するためのソフト対策の整備(ハード対策は長時間を要するため、速効性のあるソフト対策の整備)については、現時点では示されていないため、不明であり、引き続き情報収集を行う。 <p>(3) 地域建設企業における建設機械等の保有促進を図る制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設機械等の保有促進等を図る制度については、現時点で創設される予定はない。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)
②	災害復旧等 【国土交通省】	56,000 [2補正 459,089]	56,000 (1.00)	56,900 [3補正 315,435] (1.02)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
28 地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進について				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国交省直轄事業の流域治水関係の内示は、河川・ダム・砂防事業を合わせ事業費7,617百万円(対前年度比1.05倍)と前年並で、令和3年度補正4,142百万円を合わせ11,759百万円と、総額で令和4年度の必要額が確保されている。 国交省補助・交付金事業の流域治水関係の内示は、河川改修・通常砂防・海岸保全など事業費6,120百万円(対前年度比1.17倍)と増加し、令和3年度補正11,237百万円を合わせ17,357百万円と、総額で令和4年度の必要額が確保されている。 農水省事業の流域治水関係の内示は、林野公共事業・農山漁村地域整備交付金を合わせ2,366百万円(対前年度比0.98倍)と減少したが、令和3年度補正661百万円を合わせ3,027百万円と、令和4年度の必要額が確保されている。 ※ 				
①	流域治水関連予算 【国土交通省】	920,424 [2補正 497,418]	1,089,018 (1.18)	951,700 [3補正 354,110] (1.04)
②	流域治水関連予算 【農林水産省】	267,476 [2補正 95,700]	315,158 (1.18)	265,248 [3補正76,700] (0.99)
※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後：914,300)				
29 JR松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について				
(1) JR松山駅付近連続立体交差事業(高架区間)の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連立事業については、集中的な支援を得るため交付金事業から令和元年度に創設された個別補助事業へシフトしており、本県への配分額は、国費ベースで1,925百万円、対要望比にて算出した場合、R3：1.0(個別補助)と、要望額どおりの配分となった。(配分額：対前年当初比1.0) 				
(2) 松山駅周辺土地区画整理事業の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 松山駅周辺土地区画整理事業の本県への配分額は、国費ベースで253百万円であり、対要望比にて算出した場合、R4：0.8に抑えられたが、R5の前倒し分がカットされたものであり、事業進捗に影響はない。(配分額：対前年当初比0.62) 				
(3) 松山駅西口南江戸線の整備促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 松山駅西口南江戸線の街路事業の本県への配分額は、国費ベースで393百万円であり、対要望比にて算出した場合、R4：1.0と、要望額どおりの配分となった。(配分額：対前年当初比0.50) 				
①	補助事業 [道路局] 【国土交通省】	455,431	543,528 (1.19)	504,900 (1.11)
	うち、高規格道路、ICアクセス道路、その他 ※連続立体交差事業を含む	215,209	247,879 (1.15)	210,600 (0.98)
②	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	631,128 [2補正 115,747]	744,121 (1.18)	581,731 [3補正 54,720] (0.92)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)												
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()									
30 命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備促進について													
<p>○ 松山港国際物流ターミナル、東予港複合一貫輸送ターミナルの事業費確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業においては、国際コンテナ戦略港湾の積替機能強化、安定的かつ効率的な資源・エネルギーの海上輸送網の形成、産業の国際競争力の向上、災害時の海上輸送機能の確保等を図る港湾整備事業予算が2,439億円(対前年度比1.01倍)計上され、また、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援する防災・安全交付金が全国枠で8,156億円(対前年度比0.96倍)計上されている。 おって、令和3年度補正については、全国枠で、港湾整備事業予算が776億円、防災・安全交付金が3,733億円確保されている。 国が実施する松山港国際物流ターミナル整備事業は370百万円、また、東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業は141百万計上され、必要な予算が概ね確保されている。 													
<p>○ 宇和島港など物流や防災の拠点となる港湾の事業費確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業においては、国際コンテナ戦略港湾の積替機能強化、安定的かつ効率的な資源・エネルギーの海上輸送網の形成、産業の国際競争力の向上、災害時の海上輸送機能の確保等を図る港湾整備事業予算が2,439億円(対前年度比1.01倍)計上され、成長力強化や地域活性化等につながる事業を支援する社会資本整備総合交付金が全国枠で5,817億円(対前年度比0.92倍)、さらに、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や事前防災・減災対策の取組、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援する防災・安全交付金が全国枠で8,156億円(対前年度比0.96倍)計上されている。 おって、令和3年度補正については、全国枠で、港湾整備事業予算が776億円、社会資本整備総合交付金が547億円、防災・安全交付金が3,733億円確保されている。 補助事業として、県が実施する宇和島港(臨港道路)の港湾整備事業は、243百万計上され、必要な額が確保されている。 また、県及び市町が実施する交付金の予算計上額は、以下のとおりで、防災・減災対策やストック効果を重視した社会資本の整備に取り組む必要があることから、引き続き、本県への重点的な配分を要望する。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>193百万円</td> <td>(対前年当初比 0.92)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全交付金</td> <td>821百万円</td> <td>(対前年当初比 4.40)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014百万円</td> <td></td> </tr> </table>					社会資本整備総合交付金	193百万円	(対前年当初比 0.92)	防災・安全交付金	821百万円	(対前年当初比 4.40)	合計	1,014百万円	
社会資本整備総合交付金	193百万円	(対前年当初比 0.92)											
防災・安全交付金	821百万円	(対前年当初比 4.40)											
合計	1,014百万円												
①	(A)	港湾局関係予算 【国土交通省】	※ 241,181 [2補正 96,326]	287,647 (1.19)	243,903 [3補正 77,596] (1.01)								
	(B)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	631,128 [2補正 115,747]	744,121 (1.18)	581,731 [3補正 54,720] (0.92)								
	(C)	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 [3補正 373,315] (0.96)								
	(A) + (B) + (C)		1,726,293 [2補正 636,655]	2,060,819 (1.19)	1,641,204 [3補正 505,631] (0.95)								
	※令和3年度予算額はデジタル庁一括計上に伴う組替分を含む。(組替後:240,802)												

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
31	鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策について			
	(1) 交通政策基本計画で掲げられた公共交通確保維持策の着実な実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「交通政策基本法」に規定されている基本的施策を推進するための方針や目標を盛り込んだ「交通政策基本計画」に基づく総合交通政策の推進が見込まれる。 			
	(2) 各交通モードへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ○ JR四国に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度末に可決成立した改正日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等により、JR四国等について、経営自立に向けた取組みを進めるため、厳しい経営環境を踏まえた支援を実施することとされていることから、その実効性について引き続き情報収集を行う。 ・ 鉄軌道事業者が実施する安全対策事業への補助について大幅な増額があるものの、JR四国に地方公共団体が補助する場合の地方財政措置については明記されておらず、実現は困難な見通しである。 ○ 生活バスに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の補助制度「地域公共交通確保維持改善事業」に関し、生活バスに係る補助要件の緩和（コロナの影響を考慮した緩和を除く）については、現在のところ動きはない。 ・ 地域間幹線系統補助及び地域内フィーダー系統補助の補助上限額の引下げについては、現在のところ動きはない。また、令和4年度の地域間幹線系統補助において、令和2年度の輸送量実績が要件を下回った場合でも補助対象外としないこととされている。 ・ 車両購入費補助については、購入時一括補助方式(従前方式)への改善については、実現の見通しは立っていない。 ○ 離島航路に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算案においては、207億円の内数となっており、離島航路への支援額は更に確認が必要。 ・ 地域が維持すべきと認める生活航路については、他に代替交通手段がない航路に限るという要件を緩和し、唯一航路に準じて国の補助対象とすることについては実現の見通しは立っていない。 ・ 島民割引についての要件緩和については今のところ実現の見通しは立っていない。 ・ 本県要望の生活交通の運賃低廉化は、離島活性化交付金の対象事業の追加メニューとして示されておらず、実現は困難な見通しである。 ○ フェリーに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害発生時の代替手段として、また、太平洋新国土軸構想の形成にも不可欠なフェリー航路の維持・確保に向けた国の支援は示されておらず、実現は困難な見通しである。 ・ フェリー利用のための高速道路乗り直しによる「長距離逓減制」の適用については示されておらず、実現は困難な見通しである。 			
①	鉄道施設総合安全対策事業費補助 【国土交通省】	4,308 [2補正 5,960]	14,920 (3.46)	4,588 [3補正 5,620] (1.06)
②	地域公共交通サービスの確保等に対する支援 【国土交通省】	20,630 [2補正 30,497]	25,697 (1.25)	20,733 [3補正28,503] (1.01)
③	離島活性化交付金 【国土交通省】	1,300	1,500 (1.15)	1,297 (0.99)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
《重点項目》				
Ⅱ. 人口減少対策				
32 少子化対策・子育て支援の充実について				
<p>(1) 全国一律の医療費助成に対する財源措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施しているこども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、財源措置が予算に反映されていないことから、引き続き要望していく必要がある。(ひとり親家庭、重度心身障がい者(児)についても記載なし) <p>(2) 発達障がいの早期支援介入のための体制充実の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5歳児検診における発達障がいの発見に係る取組み及びワンストップ相談体制の国庫補助制度の創設は、当初予算に反映されなかったが、ワンストップ相談体制については、本県の各種事業の実施による支援体制整備の取組みにおいて一定の成果に達したことから、本要望は廃止する。 				
①	安心で質の高い医療・介護サービスの提供 【厚生労働省】		該当なし ()	該当なし ()
②	発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 【厚生労働省】	697	827 (1.19)	812 (1.16)
33 きめ細かな不登校対策の推進について				
<p>(1) 不登校児童生徒の個々の状況に応じた多様な支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実や不登校の未然防止に向けた委託調査研究等は要求されているが、フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営を図るための補助制度の創設は示されていない。 <p>(2) いじめ問題等における外部専門家の活用に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弁護士や警察OBなど、専門的な見地からいじめ問題等を解決するための外部専門家の活用に係る財政支援については示されていない。 				
①	不登校児童生徒に対する支援推進事業 【文部科学省】	187	240 (1.26)	190 (1.02)
②	いじめ対策・不登校支援等推進事業 【文部科学省】	50	365 (7.30)	44 (0.88)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
	政府予算名 [所管省庁]			
34 安全・安心な教育環境整備の促進について				
(1) 長寿命化対策等				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補正予算による財源確保はなされているものの、学校施設の長寿命化、非構造部材の耐震化等に係る補助要件の緩和については、示されていない。また、公立高等学校への補助対象拡大やエアコン設置に係るリース料金の補助対象化は困難。 				
(2) 補助単価の引上げ				
<ul style="list-style-type: none"> ・ LED照明、木材利用など標準仕様の一部見直し等を考慮した補助単価の引上げはなされたが、実際の工事に要する経費等の乖離解消は困難。 				
(3) 私立学校施設の耐震化(非構造部材を含む)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度とほぼ同額の99億円(対前年度△1%)が措置されたが、制度内容の変更の有無は不明である。 				
①	公立学校施設整備費 【文部科学省】	68,837 [2補正 136,233]	235,189 ※「防災・減災、国土強靱化の推進」については、事項要求【3補正131,200】 (3.42)	68,800 ※「防災・減災、国土強靱化の推進」については、補正予算【3補正131,200】 (0.99)
②	私立学校施設設備の整備の推進 【文部科学省】	10,000	32,100 うち、耐震化等の促進 16,700百万円 (3.21)	9,900 (0.99)
35 地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて				
(1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保				
○ 医療分野				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療分の予算額は昨年度から減額となっており、配分方針や運用方針等も示されていないことから、必要額に応じた十分な財源が確保されるかは不透明。地域の実情に応じた運用が可能な制度への対応等とあわせ、今後の動向を注視していく必要がある。 				
○ 介護分野				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 概算要求額については、前年度予算額と同規模であることから、要望は反映されているものと考えが、次年度以降も引き続き十分な予算措置を求めていく必要がある。 				
(2) 早期の内示など基金の円滑な運用				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度の交付内示については、医療分は昨年よりも1か月以上早い8月10日に行われたものの、依然として実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示の実現を要望していく必要がある。 介護分の内示日は9月6日であり、引き続き早期内示の実現を要望していく必要がある。 				
①	地域医療介護総合確保基金(医療分) 【厚生労働省】	85,077	85,077 (1.00)	75,100 (0.88)
	地域医療介護総合確保基金(介護分) 【厚生労働省】	54,944	54,944 (1.00)	54,944 (1.00)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
36	資源循環の促進に向けた取組の強化について			
	(1) プラスチック資源循環の促進及び海洋プラスチックごみ対策の推進			
	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック資源循環の促進及び海洋プラスチックごみ対策の推進に関する予算が一定額要求されており、引き続き情報収集を行う。 			
	(2) 食品ロス削減の取組に対する対策強化			
	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減を推進する取組に関する予算については、一定額要求されており、引き続き情報収集を行う。 			
①	海洋プラスチックごみ総合対策費 【環境省】	234	224 (0.96)	213 (0.91)
②	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 【環境省】	3,600	3,600 (1.00)	3,600 (1.00)
③	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 【環境省】	4,300 [2補正 7,600]	10,800 (2.51)	5,000 (1.16)
④	海岸漂着物等地域対策推進事業 【環境省】	170 [2補正 3,525]	3,695 (21.74)	170 (1.00)
⑤	容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 【環境省】	194	260 (1.34)	260 (1.34)
⑥	食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 【環境省】	127	127 (1.00)	127 (1.00)
⑦	食とくらしの「グリーンライフポイント」推進事業 【環境省】	—	1,000 (新規)	1,000 (新規)
⑧	プラスチック有効利用高度化事業 【経済産業省】	1,200	1,500 (1.25)	1,190 (0.99)
⑨	食品ロス削減の推進・プラスチック資源循環の推進 【農林水産省】	97	223 (2.30)	200 [3補正 200] (2.06)
⑩	食品ロス削減関連予算 【内閣府(消費者庁)】	2,605	3,100 (1.19)	不明 ()

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
37 再犯防止に関する取組の推進について				
(1) 地方の再犯防止施策への財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法務省では、地方の再犯防止の取組を推進するため、来年度の予算要求に向けて、財政支援の可否も含め、検討を進めている。また、現在検討を進めている次期再犯防止推進計画においても、財政的支援の検討について盛り込む予定。 				
(2) 更生保護就労支援事業の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 更生保護就労支援事業所の新規開設に向けた予算要求は行っているが、例年、財務省の査定の結果、全国で1～2か所程度の予算しか確保できていない。 				
(3) 刑事司法手続中及び終了後の連携体制等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法務省では、出所者等の支援に必要な個人情報を含む、地方公共団体が再犯防止の取組を進めるために必要な情報の提供の在り方について、検討を進めている。 				
①	満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等の推進 【法務省】	10,565	15,728 (1.49)	11,428 [3補正 175] (1.08)
38 エネルギーの安定供給の維持・確保について				
[1] 再生可能エネルギーの導入促進				
(1) 環境の整備及び技術開発等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの最大限導入に向けて、新たに再エネ推進交付金が創設されるなど、一定の予算額が要求されている。 				
(2) 導入状況把握の仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた予算の拡充は図られたが、導入状況把握の仕組みの構築に向けた予算措置については、更に確認が必要。 				
①	新エネルギー（主力電源化等） 【経済産業省】	112,310 [2補正 6,450]	141,170 (1.26)	41,060 [3補正 134,450] (0.37)
②	自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 他 【環境省】	52,480 [2補正 28,000]	69,300 (1.32)	41,900 [3補正 21,100] (0.80)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]	()	昨年度当初比()	昨年度当初比()
[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化				
(1) 原子力発電施設の廃炉プロセス完了までを見据えた財源措置				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の交付金に制度変更等（交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額）は見られないため、制度の性質上、前年に比べて減額となった。 				
(2) 電源立地地域対策交付金の交付対象市町（エリア）の拡大及び愛媛県・交付対象市町への交付金の増額				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の交付金に制度変更等（交付対象地域の拡大や交付金額の大幅な増額）は見られず、西条火力発電所1号機の廃止に伴い前年に比べて減額となった。 				
(3) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金の増額				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の制度スキーム等に変更は見られず、交付限度額は前年並みの水準となる見通し。 				
①	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 【経済産業省】	846 (県交付限度額)	783 (県交付限度額)	783 (県交付限度額)
②	電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	323 (県交付限度額)	301 (県交付限度額)	301 (県交付限度額)
③	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	197 (県交付限度額)	196 (県交付限度額)	196 (県交付限度額)
39 県民が安全で安心して暮らせる社会の実現について				
[1] 警察基盤の強化				
(1) 愛媛県警察官の増員・育成				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和4年度予算概算要求において、国家公務員の増員を要求しているが、地方警察官の増員要求はなく、本県警察官の増員の見通しは立っていない。 				
(2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁は、令和4年度予算概算要求において、「装備資機材・警察施設の装備充実」を盛り込んでおり、本県警察への配分について引き続き情報収集を行う。 				
①	警察基盤の充実強化（人的基盤の充実強化） 【警察庁】	869	795 (0.91)	501 (0.58)
②	警察基盤の充実強化（装備資機材・警察施設の整備充実） 【警察庁】	37,350	40,650 (1.09)	28,497 (0.76)
[2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全施設等整備事業に係る事業予算は確保されているが、本県へ必要な予算額が配分されるかについては更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。 				
①	安全かつ快適な交通の確保 【警察庁】 ※デジタル庁計上のシステム予算（787）を除く。	20,370	20,610 (1.01)	19,651 (0.96)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
<p>Ⅲ. 地域経済の活性化</p> <p>40 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く公共交通機関への支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度補正予算と合わせて合計で493億円が確保されており、ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通の高度化やポストコロナにおける持続可能な旅客運送事業の構築などを進めることとされ、交通サービスの維持・確保が期待できる。 過去に例を見ない規模で航空需要の大幅な減少が継続していることを踏まえ、航空会社の支払う着陸料等や航空機燃料税の減免(合計約700億円)を引き続き実施するとともに、空港会社等に対しても資金繰りや空港の機能強化について、無利子貸付、財政投融資等を活用した支援が実施されることとなっている。 				
①	コロナの影響等により危機に瀕する地域公共交通の持続可能性の確保等に向けた支援 【国土交通省】	20,630 [2補正 44,302]	事項要求 ()	20,733 [3補正 28,503] (0.76)
②	航空会社・空港会社に対する支援 【国土交通省】	— [2補正 700]	事項要求 ()	— ()
<p>41 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について</p> <p>(1) 自転車関連予算の総額確保、新たな財政支援制度の創設や規制緩和等の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 「第2次自転車活用推進計画に基づき、地方公共団体における自転車活用推進計画の策定を促進するなど、安全で快適な自転車利用環境の創出を推進する」と記載があるが、具体的な措置は不明。 <p>(2) 国の取組み強化及び指定地域の主体的な取組みに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・安全交付金にて、「ナショナルサイクルルートにおける自転車通行空間整備に対して特に重点的に配分」との記載はあるが、十分な配分があるかどうかは不明。 なお、ソフト事業については、「ナショナルサイクルルート等における沿線の魅力づくりや情報発信等を推進」との記載はあるが、詳細は不明。 <p>(3) 四国一周サイクリングルートのナショナルサイクルルートの指定及び本県自転車施策のモデル化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな指定に対する記載等なし。 				
①	防災・安全交付金 【国土交通省】	853,984 [2補正 424,582]	1,029,051 (1.21)	815,570 (0.96)
②	先進的なサイクリング環境整備事業 【国土交通省】	不明	不明 ()	不明 ()

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
42	地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化について (1) 職業能力開発促進施策の一層の拡充・弾力化 ・ コロナウイルス感染症の長期化により、R3限りの時限的措置であった受講要件等の緩和をR4まで延長する検討がされている。 (2) 人材育成の取組みに対する地方自治体への財政支援 ・ 現時点でeラーニング方式によるオンライン職業訓練に係る新たな財源措置がなされるかは、更に確認が必要であり引き続き情報収集を行う。			
①	再就職等に向けた支援、多様な人材の活躍促進 【厚生労働省】	132,300	不明 ()	不明 ()
43	産業創出支援の強化について [1] 創業支援の強化 ・ 内閣府において増額要求されていた地方創生推進交付金については、前年度と同額決定となっており、起業分野に係る大きな変更等は見受けられないが、引き続き情報収集を行う。 また、経済産業省において増額要求されていた、地域課題の解決や企業への関心向上を図る「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」については、9千万円増の6.5億円で決定されている。			
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	120,000 (1.20)	100,000 (1.00)
②	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 【経済産業省】	560	1,020 (1.82)	650 (1.16)
③	事業承継・事業引継ぎ推進事業 【経済産業省(中小企業庁)】	5,660	15,770 (2.79)	15,770 (2.79)
④	事業承継・事業引継ぎ支援事業 【経済産業省(中小企業庁)】	1,620	1,630 (1.01)	1,630 (1.01)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
[2] 高機能素材を活用した産業創出への支援				
(1) 県内企業の習熟レベルに応じた人材養成への支援の継続				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度から新たに「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座」において、セルロースナノファイバー新製品開発の技術を支える人材を育成する講座がスタートしており、令和4年度まで継続されることとなっている。 				
(2) 柑橘など地域資源を原料としたCNFの標準化の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が推進する木材由来のCNFの標準化については、産業技術総合研究所がNEDOのプロジェクトで評価方法等について検討が行われているところであるが、現在のところ、柑橘ナノファイバー等地域資源を原料としたCNFについては、検討の対象になっておらず、関連する予算も要求されていない。 				
(3) CNF研究に係る機器導入に対する助成強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域イノベーション基盤整備事業)は補正予算での措置により公募が実施されていたが、令和3年度の補正では予算措置されていない。今後、新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金の中の事業で整備できる可能性がある。 				
①	地域イノベーション基盤整備事業 【経済産業省】	—	0 ()	0 ()
②	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業 【経済産業省】	630	830 (1.32)	642 (1.02)
③	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座 【経済産業省】	50	40 (0.8)	40 (0.8)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
[3] 地方におけるA I・I o T等の導入・活用に対する支援施策の拡充				
(1) 実証事業に対する支援施策創設				
<ul style="list-style-type: none"> 継続して「地域未来DX投資促進事業」(15.9億円)が計上され、地域の特性とデジタル技術をかけ合わせた新たなビジネスモデル構築に向けて地域企業等が行う実証を支援することとされている。詳細な事業内容について引き続き情報収集を行う。 				
(2) 地方の中小企業等がA I・I o Tの整備促進を図るための支援施策拡充				
<ul style="list-style-type: none"> 新たに「ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業」(10.2億円)及び地方のデジタル人材不足の育成・確保対策として「地域デジタル人材育成・確保推進事業」が実施される見込み。詳細な事業内容について引き続き情報収集を行う。また、3年度補正予算で「生産性革命補助金」(2,001億円)が計上され、デジタルに関する特別枠の設定やPC等のハード購入補助が拡充された。 				
①	地方創生推進交付金 【内閣府】	100,000	120,000 (1.20)	100,000 (1.00)
②	生産性革命補助金 【経済産業省】 ※複数年にわたり実施 【経済産業省(中小企業庁)】	[2補正 230,000]	()	[3補正 200,060] (0.87)
③	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業(新規) 【経済産業省(中小企業庁)】	—	2,540 (新規)	1,020 (新規)
④	地域未来DX投資促進事業(旧 地域未来デジタル・人材投資促進事業) 【経済産業省】	1,170	2,590 (2.21)	1,590 (1.36)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
44 外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充について				
(1) 特定技能制度の円滑な運用への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 特定技能制度を活用した外国人材の受入れに係る環境整備や定着支援のモデル事業が、令和3年度で終了している。引き続き、特定技能制度の円滑な運用・制度の周知や、大都市圏への偏在を防ぎ、地方のバランスに配慮した仕組みの構築を要望したい。 				
(2) 技能実習制度の円滑な運用への支援				
<ul style="list-style-type: none"> 監理団体や受入企業に対する実地検査、技能実習生等への相談体制等の実施が盛り込まれているが、前年度と同額となっている。引き続き、優良な送出機関の開拓への支援など、円滑な制度運用に実効性のある施策の拡充を要望したい。 				
(3) 介護人材の受け入れの円滑化				
<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士試験の英語等での受験は実現していないことから、引き続き要望したい。 				
(4) 外国人材に向けた支援体制の充実				
<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備交付金のほか、多言語対応による外国人の就職支援や労働条件等の相談支援体制等の強化が盛り込まれているが、引き続き、外国人材の生活面での支援や日本語や専門知識の習得など、サポート体制の一層の充実を要望したい。 				
①	外国人に対する支援 【厚生労働省】	12,300 [2補正 14]	10,700 (0.87)	10,600 (0.86)
②	外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進 【法務省】	18,815 [2補正 2,183]	27,925 ※内数・内訳不明 (1.48)	不明 ()

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
45 愛媛大学に対する支援について [1] 愛媛大学大学院医農融合公衆衛生学環（修士課程）設置に伴う運営支援 [2] 社会共創学部を中心とした地域人材育成機能の強化 [3] 愛媛大学が地域密着型センターを拠点に展開する「全世代の人材活躍」に向けたリカレント教育への支援				
①	国立大学法人運営費交付金(ミッション実現加速化経費(仮称)) 【文部科学省】	[1]	51 ()	51 ()
②	国立大学法人運営費交付金(機能強化経費からの組替(基幹経費化)) 【文部科学省】	[2][3] 47	47 (1.00)	47 (1.00)
46 果樹経営支援対策の充実・強化について (1) 果樹産地活性化対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 産地生産基盤パワーアップ事業については、令和3年度補正予算で支援が確保されたが、成果目標項目の改正は見送られた。 果樹支援対策については、予算化され改植支援は対象となっているが、本県が要望した同一品種の改植における成果目標項目の拡充については、制度改正は見送られた。 (2) ドローン等無人航空機による防除の推進 <ul style="list-style-type: none"> ドローンによる柑橘で使用できる登録農薬は9剤まで拡大し、その中には、本県柑橘において優先順位の高い農薬5剤中3剤が含まれている。残り2剤については、現時点での見通しは不明。また、柑橘園におけるドローン農薬散布の目標面積については、果樹などの営農類型別に掲示されていない。 				
①	産地生産基盤パワーアップ事業 【農林水産省】	34,160 [2補正 34,750]	不明 ()	[3補正 31,000] ()
②	果樹支援対策 【農林水産省】	5,102	5,854 (1.15)	5,102 (1.00)
③	安全な生産資材の安定供給の推進 【農林水産省】	474	809 (1.71)	419 (0.88)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
47 畜産経営支援対策・家畜伝染病対策の強化について				
<p>(1) 畜産経営支援対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策は、R3補正で予算措置おり、本県要望のうち1か所が採択された。 ・ 家畜・食肉の流通体制の強化は、前年度から増額となるほか、R3補正においても措置されている。 <p>(2) 家畜伝染病対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜衛生等総合対策は、前年度から減額となっているものの、R3補正でも措置され、本県要望額は概ね確保された。 ・ 消費・安全対策交付金は、ほぼ前年度並みの措置となっているが、家畜保健衛生所の機能強化内容等については、実現されていない。 				
①	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策 【農林水産省】	— [2補正 52,400]	不明 ()	— [3補正 71,341] (1.36)
②	家畜・食肉の流通体制の強化 【農林水産省】	2,500	4,600 (1.84)	2,992 [3補正 7,003] (1.20)
③	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	9,622	7,203 (0.75)	6,539 [3補正 5,270] (0.68)
④	消費・安全対策交付金 【農林水産省】	2,210	2,783 (1.26)	2,041 [3補正 1,075] (0.92)
48 アコヤガイ大量へい死への対応について				
<p>(1) 国主導による早急な原因究明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国主導での原因究明が行われており、昨年度に引き続き、原因究明に係る調査・研究を支援する予算が措置されている。 <p>(2) 漁場環境の変動等に強い貝づくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 強い貝づくり等への支援については、予算措置されていない。 <p>(3) 外国産アコヤガイ導入のための防疫体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国産アコヤガイの導入について、水産資源保護法に準ずる防疫体制は構築されておらず、実現の見通しについて、引き続き情報収集を行う。 				
①	養殖業成長産業化推進事業 【農林水産省】	317	467 (1.47)	303 (0.96)
②	水産防疫対策事業(家畜衛生等総合対策の内数) 【農林水産省】	76	113 (1.49)	83 (1.09)
③	漁場環境改善推進事業 【農林水産省】	152	207 (1.36)	179 (1.18)
④	消費・安全対策交付金 【農林水産省】	2,210	2,783 (1.26)	2,041 (0.92)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	令和4年度 予算額
			昨年度当初比()	昨年度当初比()
49 林業の成長産業化に向けた支援の強化について				
(1) 林業・木材産業の競争力強化に必要な予算の確保				
<ul style="list-style-type: none"> 間伐や主伐後の再造林等の森林整備及び林道等の開設・改良に必要な森林整備事業予算については、令和3年度当初とほぼ同額の1,248億円、木材産業の競争力強化に必要な森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策については、95%に相当する116億円が概算決定されたが、本県から要望している再造林等への補助率のかさ上げに係る改善は盛り込まれていない。 				
(2) CLT利用促進への支援の強化				
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等へのCLTの活用に対する支援については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、「建築用木材供給・利用強化対策」として、令和3年度当初とほぼ同額の13億円が概算決定されたが、詳細について、更に確認が必要。 				
(3) 担い手の確保対策				
<ul style="list-style-type: none"> 全国森林組合連合会などの中央林業団体7団体がH31年4月に林業技能向上センターを設立し、制度改正(技能実習2号対象職種への追加)に必要なとなる技能評価試験の試行等の取組が開始された。引き続き、制度改正の早期実現を求めている。 				
①	森林整備事業(公共) 【農林水産省(林野庁)】	124,803 [2補正 49,600]	147,767 (1.18)	124,823 [3補正 46,100] (1.00)
②	木材産業国際競争力強化対策 【農林水産省(林野庁)】	— [2補正 36,265]	— ()	— [3補正 16,702] ()
③	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	12,313	22,394 (1.82)	11,563 (0.94)
	うち 林業・木材産業成長産業化促進対策	8,185 [2補正 500]	14,614 (1.79)	7,510 (0.92)
	うち 建築用木材供給・利用強化対策	1,251	2,200 (1.76)	1,257 (1.00)
	うち 木材需要の創出・輸出強化対策	506	615 (1.22)	442 (0.87)
	【農林水産省(林野庁)】			
④	現場技能者キャリアアップ対策 【農林水産省(林野庁)】	—	324 (新規)	292 (新規)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度	令和4年度
			概算要求額	予算額
	政府予算名 [所管省庁]		昨年度当初比()	昨年度当初比()
50	持続的な水産資源の確保に向けた技術開発の強化について <ul style="list-style-type: none"> 浜の活力再生・成長促進交付金において、本県の要望している技術開発に係る研究施設の交付対象への拡充は盛り込まれていない。 			
①	浜の活力再生・成長促進交付金 【農林水産省】	2,655	4,500 (1.70)	2,655 (1.00)
51	海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について (1) 県名の公知の外国地名としての認識徹底の働きかけ <ul style="list-style-type: none"> 現時点で詳細は不明であり、引き続き情報収集を行う。 (2) 公告事案等に係る情報提供の強化 <ul style="list-style-type: none"> 現時点で詳細は不明であり、引き続き情報収集を行う。 			
①	該当予算なし 【農林水産省】	—	()	()
52	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー活用への支援について (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック後のホストタウン相手国との交流継続への支援 <ul style="list-style-type: none"> 内閣官房オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が令和3年度末に廃止され、オリンピック・パラリンピックレガシー推進室にホストタウン関連業務が引き継がれた。また、ホストタウン制度における特別交付税による財政支援は、全国の自治体からの要望が多数あったことから、令和4年度も継続することとなった。 (2) 東京2020オリンピック・パラリンピック後のオリパラ教育を引き継ぐ取組みへの支援 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課によると、オリパラ教育は東京大会までの取組みであることから令和4年度は予算要求しておらず、これまで実施したオリパラ教育で培ったアスリートとのつながり等を活用し、今後は各自治体等で実施いただきたいと考えているとのこと。 なお、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムの後継事業として予算要求されている「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」は民間団体への委託事業のみで都道府県への支援制度等は盛り込まれていない。 			
①	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費(～R3)	297	—	—
	オリンピック・パラリンピックレガシー推進室経費(R4～) 【内閣官房】	—	471 (1.59)	148 (0.50)
②	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム(～R3)	622	—	—
	ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業(R4～R8) 【文部科学省(スポーツ庁)】	—	300 (0.48)	200 (0.32)

令和4年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調書【資料1-2】

令和4年5月1日現在 ※金額の単位は、百万円

項目 番号	要望項目名 特記事項(反映状況、今後の見通しなど)	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和4年度 予算額 昨年度当初比()
		政府予算名 [所管省庁]		
53	地方の文化芸術施策への支援について			
	(1) 地方が実施する文化芸術施策への支援拡充			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化芸術関連予算としては、今年度とほぼ同額(1,076億円)が確保されているが、地方における芸術・文化施策への支援内容については、個別事業の公募は開始されているものの、全体像は不明である。 			
	(2) コロナ禍を乗り越えるための地方の文化団体等への継続的支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援として、より地方の実情に応じた助成事業や実効性の高い事業の創設について要望を継続する。 			
①	文化芸術関係事業 【文部科学省(文化庁)】	107,500 [2補正 62,095]	131,100 (1.22)	107,600 [補正 90,500] (1.00)